

地域産業委員会 行政視察報告書

1 日程

令和7年8月20日（水）～22日（金）

2 観察先及び観察項目

	観察先	観察項目
1	広島市	アニメーションを通した文化事業について
2	高松丸亀町商店街 (香川県高松市)	高松丸亀町商店街について
3	愛媛県今治市	X-tech Lab Imabari エリアについて

3 観察委員

- 委員長 田 島 和 雄 大田区議会公明党
- 委 員 馬 橋 やすとき 自由民主党大田区議団・無所属の会
- 松 本 洋 之 大田区議会公明党
- 佐 藤 伸 日本共産党大田区議団
- 三 沢 清太郎 日本維新の会大田区議団
- 松 原 元 つばさ大田区議団
- 庄 嶋 孝 広 立憲民主党大田区議団

4 観察報告

項目ごとに各会派の観察報告を記載。

(1) 広島市

◆観察項目

アニメーションを通した文化事業について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

広島市では昭和60年に初開催した広島国際アニメーションフェスティバルを契機に、30年以上に渡りメディア芸術の振興に取り組んでこられた。その中で広島市として「平和の大切さ」をメッセージとして発信し続けてきた土台が出来上がっている。

令和4年からは新たに音楽とメディア芸術を柱とした総合的な文化芸術のイベントとして生まれ変わらせ、様々なジャンル、目的ごとに人と文化を交流させることで国内外に向けて世界平和の実現に向けた取り組みを推進している。

次世代の子ども達がこうした取り組みを通じて、自然と平和というメッセージを受け取りながら、世界で活躍するクリエイターたちから刺激を受け、また新たな時代の平和コンテンツ造成へと繋がっていく素晴らしい取り組みだと感じた。

観察先：広島市映像文化ライブラリー

1982年、フィルムアーカイブとして日本国内で先駆けて開館された、学術的にも深い意義のある施設である。「世界視聴覚遺産の日」という言葉を初めて知ったが、映像保存の重要性について、多文化共生や男女共同参画、世界平和の実現など多岐にわたる行政課題に資する取り組みであるということが理解できた。

設立当初は市民サービスの一環という立ち位置が強かった施設ではあったものの、現在ではその希少性や、収蔵作品が広島出身クリエイターのものが多く平和をテーマとした作品が多数ある事などから、シビックプライドの醸成などに資する施設としての立ち位置を確立しつつある。

私からはフィルムの保存可能年数について質問させていただき、限りある資源の今後の活用について伺ったところ、100年以上は保存可能と実証されており、理論上は400年近く保存可能であること、また来年度には駅前に施設を移転させ、より多くの市民に親しまれる施設整備を目指すことが予定されているとご教示いただいた。



(大田区議会公明党)

広島市は、アニメーションを通じた文化振興において先駆的な取組を行っている自治体であり、特に「国際アニメーションフェスティバル」をはじめ、平和や文化芸術を広く発信する施策を展開しています。

広島国際アニメーションフェスティバルは 1985 年に開始され、2 年に一度開催され

る国際的な映画祭で、世界四大アニメーション映画祭のひとつに数えられ、国内外から多数のクリエイターが参加している。また、国内外のアニメーション作品の保存・上映を通じ、アニメ文化の普及に貢献していて、市民向け上映会やアニメ制作体験講座など、幅広い世代への文化教育を実施しています。

こういった広島市の取組は、アニメーションを単なる娯楽ではなく「文化振興」「平和教育」「産業育成」の三本柱として活用している点で極めて先進的でした。本区においても、地域資源を活かしたアニメーションや映像文化事業を展開することで、区民の文化的満足度を高め、若者や国際的な人材との交流を深める契機となり得ると感じました。



(つばさ大田区議団)

地域産業委員会視察の初日、広島市の広島市映像文化ライブラリーにおいて、同施設の概略とともに広島市の進めるアニメーションを通した文化事業についての説明を受けた。

広島市は被爆 80 年にあたり、平和の重要性の発信と文化振興の両面に資する取り組みとして、1985～2020 年にわたり、広島国際アニメーションフェスティバルを隔年開催で 18 回開催、短編アニメーションを重視した本事業は、世界四大アニメーション映画祭の一つとして数えられ、米国アカデミー賞公認という大変名誉あるフェスティバルであったことである。2022 年からはひろしま国際平和文化祭を開催、本事業では音楽、アニメだけでなく映画や漫画等のメディア芸術、ストリートダンスを取り入れ、コンペティションを実施、顕彰を通して、文化振興の下地を育成しているとのことであった。

さらに広島市では、これらの取組を単発では終えず、市民参加型ワークショップも重視し、8 月 6 日の青少年平和文化イベントとの連携、小中学生向けのアーティストと触れ合う教室や、オンラインで作品紹介・意見交換を通した国際交流を実施している。

説明を受け、これまで広島市が一貫して市の理念である平和関連事業と、アニメーションを中心とした文化振興を連携して進めてきたという実績に感動を覚えた。大田区においても、区の平和関連事業により文化振興を掛け合わせた事業展開を、一貫して進めていく必要性を強く感じた。

(日本共産党大田区議団)

広島市では、アニメーション映画祭の一つ「広島国際アニメーションフェスティバル」で世界恒久平和を願い、「愛と平和」を発信する映画祭として被爆 40 周年の 1985 年から 2 年に一度の頻度で開催してきました。しかし、2020 年の第 18 回映画祭をもって終了し、2022 年からは音楽とメディア芸術を柱とした、ひろしま国際平和文化祭・ひろフェスを開催しています。

このひろフェスのメディア芸術部門のメイン事業が「ひろしまアニメーションシーズン」で、2022 年の第一回大会には 86 か国・地域から 2,149 作品が、2024 年の第二回大会には 97 か国・地域から 2,634 作品の応募がありました。第二回大会(2024 年)では、

応募作品から 76 作品(短編 72 本・長編 4 本)を入選作品として選出しました。しかし、市民の中ではアニメーションと言えば長編作品(30 分以上の作品)が一般的な認識であり、短編作品(30 分以内の作品)への馴染みが薄いことからアニメーション映画祭での受賞作品への認知度が低いことが課題になっているそうです。

大田区でも文化・芸術分野での事業を進めるにあたり、区民の理解を得ることは重要であり課題になっています。

(立憲民主党大田区議団)

広島市は、世界最初の被爆都市として、「国際平和文化都市」を掲げています。その平和都市が、なぜ「映像文化」や「メディア芸術」なのか。それは、世界に平和を広げていく方法として有効と考えられるからだと理解しました。

1985 年に始まった「広島国際アニメーションフェスティバル」は、世界 4 大アニメーション映画祭の一つに数えられ、「ひろしま国際平和文化祭」に衣替えした 2022 年からは、そのメディア芸術部門である「ひろしまアニメーションシーズン」として引き継がれています。アニメーション映画祭としては、日本で唯一の米国アカデミー賞公認映画祭です。ただ、意外なことに、市民の認知度は高くないのが課題とのこと。隔年開催であること、短編アニメが対象であり、市民の期待は長編アニメにあること、などが理由として考えられるとのことでした。

中央公園にある広島市映像文化ライブラリーも訪れました。全国でも珍しいフィルムアーカイブ施設で、国内には私立も含め 7 館しかないとのこと。デジタルは再生機器の変化への対応が必要なため、実は、フィルムの方が長期保存に向いているそうです。同館では約 2,800 本の映画フィルムを収蔵し、館内のホール(169 席)で上映も行っています。被爆 80 年の今年は、7 月から 9 月にかけて「平和のシネマテーク 2025」として、原爆や戦争、平和をテーマとした映画を上映中でした。高年齢層の施設というイメージを、2026 年度、広島駅南口の再開発ビルに中央図書館とともに移転するのを機に、変えていけるか注目です。

本視察を通じて、大田区でのアニメ活用を考えました。例えば、馬込文士村は、各所に案内板は立っていますが、旧宅などはあまり残っていないため、見どころに乏しいのが課題です。案内板に二次元コードを付け、スマホなどで読み取ると、文士の人生や代表作がショートアニメで再生される。そんなアイデアを得られました。

(日本維新の会大田区議団)

1. 施設の概要と役割

広島市映像文化ライブラリーは、映画や地域の記録映像を収集・保存・公開する専門施設である。特に原爆関連の記録や市民生活の映像を中心にアーカイブ化し、上映会や教育活動を通じて市民に提供している。これにより「平和都市・広島」の歩みを次世代に伝えるとともに、市民が自らの地域史を共有できる文化拠点として機能している。

2. シビック・プライド醸成の取組

同施設は単なる映像資料の保存場所に留まらず、市民が地域の歴史を学び、語り継ぎ、発信する場を提供している。上映会やワークショップには幅広い世代が参加し、

過去の体験や映像を媒介として世代間交流が図られている。また「平和と復興の映像文化」を国内外に発信することが、市民にとっての誇りを強化し、都市ブランドの確立にも寄与している。

3. 新拠点への移転と展望

近年、同館は中区基町からJR広島駅前の商業施設「エールエールA館」へ移転することが決定した。駅前という利便性の高い立地により、これまで以上に市民や観光客が気軽に訪れることが可能となり、国内外からの来訪者との交流や発信力の強化が期待される。商業施設内という環境を活かし、地域産業や文化との連携も一層進展することが見込まれる。

4. 大田区への応用可能性

大田区においても、戦災の記録、羽田空港の発展、町工場のものづくり文化など独自の歴史と資源が存在する。これらを映像として体系的に収集・公開することで、「大田区の歩み」を区民が再認識し、地域への愛着を深める契機となり得る。また、外国人住民の生活記録を含め多文化共生の姿を映像化することは、多様性を尊重するまちとしての誇りを共有する手段となる。さらに、駅前や商業施設など利便性の高い場所に情報発信拠点を設ければ、市民参加型の上映や展示活動を通じて地域住民が主体的にまちを発信する文化的基盤を築くことが期待される。



(2) 高松丸亀町商店街（香川県高松市）

◆ 観察項目

高松丸亀町商店街について

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

丸亀町の街づくりと密接に連携した商店街作りについてご説明をいただいた。これまでの香川県における市街地調整でドーナツ化してしまった商圈が、人口減によってこれまで以上に維持することが困難となり、改めて市街中心部に集約していくことを迫られた結果の取り組みであるとのことであった。

背景として、人口減、少子高齢化、経済マイナス成長という厳しい現実があり、前例主義の行政主導では遅々として取り組みが進まないと判断、民間の力で土地の権利問題などから取り組みを始められていた。

「お客様」を取り戻すという考え方を転換し、商圈に「生活者」を取り戻すための住宅整備や街づくりから取り組まれた。その過程でライフインフラ（生鮮市場や医療・介護施設、子育て施設など）の整備が必要であり、土地の既得権問題に関わらない定期借地制度などを活用した権利の分離が徹底された。その結果、中心市街地に人口が戻り商店も潤うという好循環が生まれている。

商店街の役割は「連携のステージ作り」という公共性に目覚めること、というキーワードが非常に共感できた。単なる個店の集合体ではなく、公共性を持った組織であるということを認識することが再生への手がかりだと感じた。

(大田区議会公明党)

高松丸亀町商店街は、アーケードを有する全長約 470m の商店街であり、かつては空き店舗の増加や来街者減少に直面していました。平成期以降、商店街振興組合が主体となり、再開発事業とエリアマネジメントを推進。商店街全体を 13 の街区に分け、段階的に市街地再開発事業を実施してきました。

再開発に際しては、地権者から土地を一旦組合が借り上げ、テナントを誘致し、地代収入から建物維持管理や再投資を行う「借地方式」を導入。これにより、長期安定的な運営が可能となり、現在では全国的にも先進的な成功事例として注目されています。また、住居や医療機関、公共施設を併設することで「まちなか居住」を推進し、昼夜を通じて賑わいのある空間を形成しています。こういった高松丸亀町商店街の取組みは、商店街再生を超える「都市の再生」ともいえる挑戦でした。大田区の商店街が今後も地域の生活拠点として持続していくためには、議会としても商店街振興に関する中長期的なビジョンを示し、行政と共に実行力のある政策を推進していく必要があると強く感じました。

(つばさ大田区議団)

当商店街は、江戸時代から続く 400 年以上の歴史を持ち、現在、イタリア、ミラノのガレリアの如きアーケードを擁しており、その造形物の威容と裏腹に、空間の余裕を持たせた佇まいに度肝を抜かれた。

情報量が極めて多いため搔い摘んで説明すると、再開発は、「商店街の再生」ではなく「都心居住の集積によるダウンタウン再編」を目指して行い、まだ計画の途上であるが、多くの成果を得られている。街づくりの考え方は、商業活性化ではなく、居住人口の回復を起点とした再生を行ってきた。住む人が減ると生活サービスが消え、商業が成り立たなくなる負の連鎖を逆転させる必要があったためである。



バブル崩壊後、商店街の事業者の多くが多額の借金を被り、それを解消するために一致団結した取り組みができた。内容としては、ソーシャルビジネスで公共性を担保しつつ自走化をする。商店街事業者（出資者）への配当は行わず、利益は公共空間・医療・開発初動費等に再投資を行う。それにより、一軒総額 100 万円の少額出資で 30 億円規模の資産形成を実現できた。

インフラ面としては、公共性を異分野連携（病院、住居、広場、イベントホール等）で整備して、より公共性を付与する。結果、地域医療・福祉・子育て・広場活用等の都市機能の再編が実現した。土地問題の解決手段等は、字数制限の関係で割愛せざるを得ないが、高齢者を含む居住者が「ここに住めば全てが足りる」都市生活を実現して、郊外に流失した人口を回復した経緯には、驚愕した。

やはり、住民が自然と集まる環境作りができなければ、駅前に立地し人々の動線が確保された商店街以外は淘汰していくことは避けられないと思った。このまま、内陸部の商店街が消滅していくことは、大田区の目指す現役世代に選ばれる街づくりにも逆行するものであり、以前、都が実施したオリンピック関連の商店街景観整備に類する事業を再考する必要があると考える次第である。

(日本共産党大田区議団)

高松丸亀町商店街は歴史が古く、江戸時代からある商店街です。この間、商業の中心がこれまでの商店街から郊外の大型店へ移る中で、住民も郊外への転出・流出が進み、地域経済が衰退しました。商店街はお客様を取り戻す取り組みに試行錯誤します。商店街再生事業は、単に商店街活性化ではなく、町全体をどう繁栄させるかに視点を置き、全国各地の商店街活性化事業や地域振興事業の失敗例を徹底的に調査・分析し、まちの活性化には、人を集めさせる取組みが必要と考えたそうです。そのため、2006 年 12 月に竣工した再開発ビル・A 街区再開発ビルでは、「土地の所有と利用の分離」をさせ、この方式による再開発を進めています。



商店街では、郊外に転出した住民が戻って来られるように、安価なマンション提供や、医療機関を商店街内に開設させるなどの取り組みを行い、住民の要望に応えながら地域振興と商店街活性化に取り組んでいます。

一商店会、振興組合の取組みとしては全国的にみても先進例であり、大田区内での商店街振興施策でおおいに参考になりました。

(立憲民主党大田区議団)

商店街再生の成功事例として、書籍でも読んでいた高松丸亀町商店街。6年前、別の委員会視察で高松市を訪れた際、次はこの商店街を視察したいと思っていました。

同商店街の手法は「定期借地権を活用したエリアマネジメント」。60年の定期借地権を設定して、土地の所有権と利用権を分離。商店街振興組合が出資する高松まちづくり株式会社が利用を担い、地権者は地代を得て、利益はまちに投資します。

説明者の商店街振興組合理事長によると、商店街再生ではなく、定住者を取り戻す取組。商業スペースの上にはマンション。人がいれば商売は後から付いてくるとの発想です。定期借地のため、分譲・賃貸ともコストを抑えられる効果もあります。

居住が進めば、医療が必要になるため、7街区のうちB街区では、低層の商業スペースの中層に診療所を入れ、高層をマンションとしてすることで、事実上の病院を創出しています。住宅がそのまま病室になり、入院施設をもたなくてよい診療所には最新の医療機器を入れています。

また、象徴的なドームをいただくA街区のイベントスペースは、道路を私有地で取り囲むことで、警察の使用許可を事実上不要に。地価の高い場所にあえて祝祭空間を設け、まちづくり会社がサポートして、イベントをやりたい人の舞台として、まちのにぎわいにつなげています。

理事長の案内でまち歩き。建物をセットバックさせて設置したベンチには、多くの方が腰かけていました。自転車走行は禁止となっており、きちんと押し歩きする姿が見られました。年齢、性別を問わず、多くの皆さんのが歩き、まさにウォーカブルなまちになっていました。

もともとバブル崩壊で地価が下がり、銀行からの借入を返済することに迫られて生まれた、起死回生の手法。最も早い2007年のA街区の竣工からは18年。テナントは100%入っているそうです。大田区で使えるケースがあるか、関心を払いたいです。

(日本維新の会大田区議団)

1. 高松丸亀町商店街再開発の概要

香川県高松市の高松丸亀町商店街は、かつて空洞化と老朽化が進んでいたが、地権者自らが設立したまちづくり会社を主体に、土地区画整理と再開発を組み合わせた独自のスキームを導入した。ドーム型のアーケードや広場、イベントホールを設け、商業機能に加えてマンションや診療所を導入し、多世代が暮らし集う複合空間を実現した。その結果、通行量と居住人口が増加し、空き店舗率ゼロという全国的にも注目される成果を上げている。



2. 特徴的な取組と効果

同事例の特徴は、①土地所有権を維持しつつ定期借地権で開発を可能にした点、②商業と居住・福祉機能を複合的に配置した点、③まちづくり会社が主体的に管理運営を担う点にある。これにより、都市再生が単なる商業施設の更新にとどまらず、市民が誇りを持てる「暮らしの拠点」として定着した。

3. 大田区への応用可能性

大田区でも鉄道沿線まちづくり構想が進められており、蒲田や大森を中心に都市基盤と市街地の再生が課題となっている。高松丸亀町商店街の事例は、地元主体の運営体制、商業・住居・福祉の複合化、広場やイベント空間を核とした交流促進など、区の再開発に応用できる要素が多い。特に蒲田駅周辺の回遊性向上や文化資源の活用、防災拠点機能の導入と組み合わせることで、利便性と誇りを兼ね備えたまちづくりが可能となる。

4. 所見

丸亀町商店街の再生は、地権者主体と複合機能導入による持続可能なまちづくりの好例であり、大田区における沿線まちづくりの推進にとって貴重な参考となる。



(3) 今治市

◆視察項目

X-tech Lab Imabari エリアについて

(自由民主党大田区議団・無所属の会)

今治市は今治タオルがあまりにも有名になり隠れているが、昭和初期より造船業が盛んであり、造船に付随するものづくり産業が集積している都市である。

また、平成の大合併において12町村が合併、それぞれに散らばっていた海事産業が集積したことで産業クラスターが起こり今の今治地場産業に繋がっている。



X-tech Lab Imabari ではこうした地場産業を担う地元企業の課題である「人手不足」や「技術承継」などに対し、先端技術である A I やロボティクスを活用した新しい課題解決の手法について提案している。

具体的には、3 D プリンターを活用したアイデアの具現化や試作品の造成を通して新たな事業のインキュベーションを創出したり、協働型ロボットを活用した働き手不足の解消や専門技術の代用など、様々な形を模索しながら地域企業と連携して地場産業の課題解決に取り組んでおられた。

現在では主に造船関連産業に紐付く地域産業が、街の様々な商圈に好循環をもたらしている。今後は新たな産業の拡大に向けたインキュベーションを起こすべく、補助金制度の充実やアクセラレーター・インキュベーターとしての機能拡充を目指していくとのこと。

大田区においても大田区南六郷創業支援施設「六郷 B A S E 」などで近しい事業を行っているものの、対象は個人も含む幅広い範囲であり、地域企業のサポート機能に特化した本施設の取り組みは参考になった。

(大田区議会公明党)

人口 14 万 7 千人の今治市の地場産業は、今治タオルが有名ですが、造船・海運などの海事産業も日本最大の事業所数を誇っています。

しかし、課題として人材不足が深刻であり、地域産業の競争力強化のためには、A I ・ ビッグデータ ・ I O T など新たな技術や情報の活用が必要であることから、今治地域地場産業振興センター内にデジタル技術活用拠点「X-tech Lab Imabari」を 2024 年 11 月に開設しました。

世界初で導入された大型 3 D プリンターも設置されていますが、3 D プリンターなど見たことも知らない人も多いのが地方企業の実情であり、当施設でまずは見て触ってもらい、会社の課題解決にどう活用できるかを考えもらうことに取り組んでいるとのことでした。

A I 人材育成にも取り組み、A I 人材養成講座には 80 名もの人が受講し、例えば造船部品発注予測システムを開発するなどコスト削減にも寄与する新たな芽生えが出てきているとのことです。

他産業・他地域企業とのマッチングや愛媛大学との連携協定による新たなイノベーション創出、こども向けワークショップの回数を増やすなどして将来人材の確保にも力を入れていくとのことでした。

A I ・ ビッグデータ ・ I O T の活用は、本区の地場産業である製造業においても喫緊の課題です。デジタル技術活用によって生産性を高めていくとともに、さまざまな主体との共創でイノベーションを創出し独自の価値創造を促し、競争力を高めていくために、D X を今後とも研究してまいりたい。



(つばさ大田区議団)

今治市地域地場産業振興センター内に設置された X-tech Lab Imabari エリアの行政視察を行なった。担当者からは、今治市の地場産業の現状や DX/AI・ロボティクスの導入、人材育成、产学官連携、支援制度、施設運営体制についての説明がなされた。今治市は地場産業としては、万人が知る「今治タオル」を筆頭に、石材業、造船業（国内シェア約 20%）と海運による物流業、観光資源に強みを持つ。しかし、造船業においては、昨今の中韓の国策による台頭に対して、人材確保や技術革新の面で課題が表面化している。また、総論として市内人口・企業数が減少してきている。

そのような状況下、X-tech Lab Imabari エリアは、今治市内の伝統産業と先端技術（DX/AI/ロボット/デジタル製造）を掛け合わせて、より商品開発・技術革新の多角化を目指して設置された。本エリアには、デジタル製造設備として、大型の 3D プリンタを複数台設置、これは試作品作製高速かつ低コストでできる。他にも、レーザーカッターや、作業を協働するロボットを備えられており、これを実際に利用することにより、市内企業の DX に向けた呼水にする施設であると理解した。特に、ロボットに関しては、造船現場の狭所や危険作業（塗装・検査・研磨等）を人に代えて行えるものとして、潜在的に今治市の造船業に必要とされている設備であると感じられた。

また、今治市は本施設の整備に留まらず、愛媛大学との学術連携、企業連携、DX 推進事業補助金（研究開発や実装費用を最大 300 万円支援）など多岐に渡る市内産業の支援を行っている。本施設は今治市が意図する、企業の業務課題に対する技術適用を提案・検証する設備である

今回の視察を通して、昨年 biz BEACH CoWorking が閉鎖したことも踏まえ、これまでの大田区の産業支援のあり方を見直してみたいと考える次第である。

(日本共産党大田区議団)

昨年 2024 年 11 月に今治地域地場産業振興センター内に X-tech Lab Imabari（クロス テックラボイマバリ）が開設されました。今治地域の地場産業、タオル産業、縫製業、造船業、石材業などは人手不足や生産性向上の課題に直面しており、その解決を目指す施設として、最新技術である協働ロボットや 3D プリンターを設置しています。地域企業などがデジタル化や新たな技術を試すことを通じて、生産現場に技術が取り入れられ、「地域全体にイノベーションの波を広げる拠点としての役割」が期待されています。

視察に訪れた際も、3D プリンターが稼働していました。協働ロボットは人間と一緒に空間で活動できるロボットということで、安全性に考慮された設計・構造のことです。

課題は、施設の認知度と利用者数を高めることですが、生産現場の課題解決に施設で提供する技術やデジタル化の提案がどう具体化させられるかにあるのではないかでしょうか。

(立憲民主党大田区議団)

今治地域は、今治タオルなどの繊維産業、造船・海運・舶用などの海事産業を柱に、大島石、菊間瓦、桜井漆器など数多くの地場産業があり、その振興を図る施設として今治地域地場産業振興センターがあり、同名の一般財団法人が運営しています。

法人設立は1983年、施設開設は1985年ですが、2007年には、施設5階にインキュベーション施設である今治ビジネス・インキュベーションセンター（IBIC）を設置しています。インキュベーションオフィス9室を持ち、インキュベーションマネジャー（IM）が常駐し、経営支援を行います。ただし、現在は、IMの退職に伴い、新規入居の募集を停止しており、入居者も1者のみという状況でした。



そんな中、2024年11月に、施設1階にオープンしたのが、X-tech Lab Imabariです。3種の3Dプリンターやレーザー加工機、協働ロボットなどを備えています。利用料金や利用方法についてはこれから整えていくとのことでした。地域おこし協力隊の方（以前、大田区に在住）がサポートしています。

この取組の背景には、地場産業を支える熟練技能者の高齢化や人材不足があり、デジタル技術の活用促進拠点とすることで、人材育成や企業への技術導入支援、新たな技術・製品の共創を推進し、地域におけるイノベーションを加速することを目的としています。

また、今治市は、株式会社SUNABACOとの企業立地連携協定により、AI人材育成講座を実施するなどの取組も行っています。様々な産業から80名が受講し、造船部品の発注予測にAIを活用してコスト削減を実現するなどの成果も出ているそうです。

施設見学もしましたが、全体としては、大田区産業プラザPiOと六郷BASEを合わせたような機能をもっています。X-techについては、オープン間もないため、評価はこれからですが、地方の産業都市の取組を知る機会となりました。

(日本維新の会大田区議団)

今治市に設置された「X-tech Lab Imabari」は、地域産業の高度化と環境課題解決の双方を視野に入れた先進的拠点である。特に注目すべきは、世界初導入の3Dプリンター「BUTLER」によるリサイクル材活用の取組である。これまで廃棄物とされてきたプラスチックを再資源化し、新たな製品へと生まれ変わらせる仕組みが整備されている点は、アジア全域で深刻化する海洋プラスチック問題に直結する重要な示唆を与える。私自身が頻繁に訪れるフィリピンでも、河川や沿岸に大量のプラスチックごみが流出しており、環境負荷を低減しつつ新たな価値を創出する技術の必要性は極めて大きい。この施設が実現している「ごみを資源に変える循環型ものづくり」のモデルは、国際的にも適用可能な先駆事例といえる。

また、今治市のタオル産業の事例も大変示唆に富む。かつては大手百貨店の下請けに甘んじていた産地が、自らブランド戦略を確立し、完成品として全国展開を果たした経緯は、単なる産業支援にとどまらず、地域企業の主体性と付加価値創造を後押しした点に特徴がある。このスキームは、ものづくり中小企業が集積する大田区にとっても参考となり得る。特に「下町ボブスレー」のように下請け依存から脱却し、独自製品を打ち

出そうとする取組に対し、今治タオルの成功要因を応用することは、地域ブランドの強化と持続的発展につながるであろう。

以上の視察から、環境課題の解決と地域産業の自立的成長を両立させる政策的支援の重要性を強く認識した。

